

2023年3月期 第2四半期決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社
2022年11月10日



- ✓ 社長の柳井です。本日は、ご多用のところ、当社の決算説明会にご出席くださいます、誠にありがとうございます。
- ✓ 今回もウェブライブ配信で実施させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。
- ✓ まず私からは、先ほど開示しました「2023年3月期 第2四半期決算概要資料」の全体感をお話しさせていただきます。続いて、専務執行役員 財務・経理本部長の井上から、2023年3月期 第2四半期の決算概要や各セグメントの業績概要などをご説明いたします。その後、皆様からご質問をいただきたいと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。
- ✓ それでは、資料の4ページ、「ハイライト」をご覧ください。

ディスクレーマー

- 本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料における表記・計数の定義

- | | |
|---|---|
| ■ MHC: 三菱HCキャピタル | ■ 純利益:
親会社株主に帰属する四半期または当期純利益 |
| ■ MUL: 三菱UFリース | ■ セグメント資産残高:
「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+
「投資有価証券等」 |
| ■ HC: 日立キャピタル | ※ 2022年3月期の各セグメント資産残高:
2022年4月1日付で実施した組織改編後の
報告セグメントに間易的に組み替えた参考値 |
| ■ JSA: Jackson Square Aviation(航空機リース会社) | |
| ■ ELF: Engine Lease Finance(航空機エンジンリース会社) | |
| ■ CAI: CAI International(海上コンテナリース会社) | |
| ■ BIL: Beacon Intermodal Leasing(海上コンテナリース会社) | |

 三菱HCキャピタル

目次

- I. ハイライト
- II. 2023年3月期 第2四半期決算概要
- III. セグメント関連
- IV. 業績予想
- V. 参考情報

I. ハイライト

ハイライト

CAIの利益貢献や欧米子会社の事業伸長などにより、純利益は前年同期比で4.5%増益。

- 2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献、海外地域セグメントの欧米子会社を中心とした事業伸長、不動産関連における売却益の増加等により、2023年3月期 第2四半期の売上総利益は前年同期比167億円(10.4%)増益の1,779億円。
- 前年同期に計上した政策保有株式の大口売却益(税引き前ベース:267億円)の剥落はあったものの、売上総利益の増加に加えて、貸倒関連費用の減少等により、2023年3月期 第2四半期の純利益は前年同期比26億円(4.5%)増益の631億円。

業績予想に対する純利益の進捗率は57.4%。外部環境の不確実性から業績予想は据え置き。

- 通期業績予想である純利益1,100億円に対する進捗率は57.4%。
- 下期は、欧米を中心に景気後退が懸念されるなど、外部環境の先行きに不確実性が高まっていることから、業績予想は据え置き。



4

- ✓ 上段の1点目、2023年3月期 第2四半期の連結業績ですが、前年度に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献、海外地域セグメントにおける欧米子会社の事業伸長、不動産関連の売却益の増加などがあり、純利益は631億円、前年同期比26億円、4.5%の増益となりました。
- ✓ 下段の2点目ですが、第2四半期までの進捗率は57.4%と順調に推移しています。ただし、欧米を中心に景気後退のリスクが高まるなど、外部環境の先行きに不確実性があることを踏まえ、純利益1,100億円という通期業績予想は変えておりません。
- ✓ ご承知のとおり、外部環境は、資源高などによるインフレ進行やその抑制のための利上げ、サプライチェーンの分断など、先行きの不確実性が高まっております。現段階で業績への影響が現れているわけではありませんが、外部環境の変化による事業への影響を注視し、適切にリスク管理を行ってまいります。
- ✓ それでは、井上に替わらせていただきます。

II. 2023年3月期 第2四半期決算概要

- ✓ 専務執行役員 財務・経理本部長の井上です。
本日はご多用のところ、当社の決算説明会にご出席くださいます、誠にありがとうございます。
- ✓ それでは、私より、「II. 2023年3月期 第2四半期決算概要」、「III. セグメント関連」、「IV. 業績予想」についてご説明いたします。
- ✓ まずは、資料の6ページをご覧ください。

決算実績

- 米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献や欧米子会社の事業伸長などにより、第2四半期の売上総利益は前年同期比+167億円、10.4%増益の1,779億円。前年同期に特別利益として計上した政策保有株式の大口売却益(税引き前ベース:267億円)の剥落があったものの、純利益は前年同期比+26億円、4.5%増益の631億円。
- 通期業績予想(純利益1,100億円)に対する進捗率は57.4%。

(億円)	(a)	(b)	(c)=(b)-(a)	(d)	(e)=(c)/(a)
	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	うち、海外子会社のPL 為替換算レート変動の影響*	前年同期比 (増減率)
1 売上高	8,333	9,447	+1,113	+262	+13.4%
2 売上総利益	1,611	1,779	+167	+94	+10.4%
3 営業利益	581	741	+159	+37	+27.5%
4 経常利益	590	757	+166	+36	+28.2%
5 純利益	604	631	+26	+30	+4.5%
6 契約実行高	11,472	12,784	+1,311	+984	+11.4%
7 セグメント資産残高	93,453 ⁶	99,102	+5,648 ⁶	+6,441	+6.0% ⁶
8 中間配当金	13円00銭	15円00銭	+2円00銭		
9 ROA ⁷	1.3% ⁷	1.2% ⁸	-0.1pt		
10 ROE ⁷	10.1% ⁷	8.9% ⁸	-1.2pt		
11 OHR ²	54.9%	53.8%	-1.1pt		

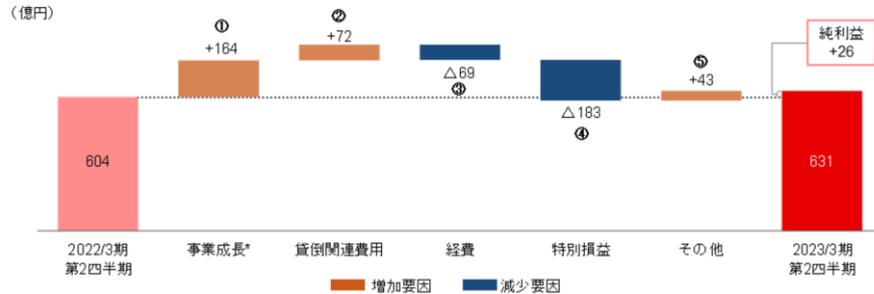
<純利益の為替影響>
日本型オペレーティングリース(JOLCO)に係る為替評価損⁴(△約31億円)を合算した為替影響は△約1億円。

¹ 純利益ベース
² 販費(売上総利益+営業外損益)ただし、販費および営業外損益は貸倒関連費用を除く
³ 海外子会社の決算取り込み時に適用するPL為替換算レートにおける当期と前年同期との差(当期のPL為替換算レート-前年同期のPL為替換算レート)にて算出(適用レートはP.35に記載)
⁴ 国内の法人控除向けに組織した日本型オペレーティングリース(JOLCO)のうち、MHCで買った案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損
※ MHCは円建て決算のため、JOLCOの外貨建て資産・負債ともに円建てで換算するが、会計上、資産(前受金)はリース開始日の為替レートで換算する一方、負債(借入)は、決算期ごとに期末日の為替レートで換算するための、為替評価損が発生
⁵ 2022/3期
⁶ 前期末比
分子:2022/3期2Qの四半期純利益を2倍して年換算した値
分母:2022/3期2Qの自己資本または経産産額と、2021/3期のMULの数値に、MHCのFRS基準の数値を算入的に日本基準に組み替えたうえで合算した参考値に、総合調整等を加えた自己資本または経産産額の平均値
⁷ 分子:2023/3期2Qの四半期純利益を2倍して年換算した値
分母:2022/3期および2023/3期2Qの自己資本または経産産額との平均値



- ✓ 決算実績についてご説明いたします。
- ✓ 表の上部、「a」と記載した列が前期、2022年3月期 第2四半期の実績、その右の「b」、オレンジ色で網掛けしている列が本日発表した2023年3月期 第2四半期の数値です。その右、「c」列から「e」列には、「前年同期比増減額」、「海外子会社のPL為替換算レート変動の影響」、「前年同期比増減率」を記載しています。
- ✓ まず、2行目の「売上総利益」でございますが、前年度に買収をした海上コンテナリース会社CAIの利益貢献や欧米子会社の事業伸長のほか、不動産関連の売却益増加などにより、前年同期比167億円、10.4%増益の1,779億円となりました。
- ✓ 5行目の「純利益」は、前年同期に計上した大口の政策保有株式の売却益の剥落があったものの、売上総利益の増加に加え、貸倒関連費用の減少などにより、前年同期比26億円、4.5%増益の631億円となりました。これは、2023年3月期通期の業績予想である純利益1,100億円に対し、57.4%の進捗となっています。
- ✓ また、「d」列にある「海外子会社のPL為替換算レート変動の影響」のプラス30億円は、海外子会社の実績を連結決算に取り込む際に適用する為替レートの前期からの変動影響をお示していますが、ピンク色の吹き出しに記載のとおり、JOLCOにおける外貨建て借入に係る為替評価損△約31億円を合算した純利益の為替影響は、約1億円のマイナス影響となります。足許は円安に推移しており、海外子会社での外貨建て収益を連結決算に取り込む際にはプラス影響となりますが、JOLCOにおける為替評価損により、合算すると為替影響はほぼニュートラルとなっています。
- ✓ 6行目の「契約実行高」は、おもに海外地域セグメントにおける新規実行高の増加などにより、前年同期比1,311億円、11.4%増加の1兆2,784億円となりました。
- ✓ 7行目の「セグメント資産残高」は、契約実行高が増加したことや、為替換算レートが円安に推移した影響などにより、前期末比5,648億円、6.0%増加の9兆9,102億円となりました。
- ✓ 次に7ページにお進みください。

親会社株主純利益の増減要因



(億円)	22/3期2Q	23/3期2Q	主な増減要因
① 事業成長*	1,612	1,777	■ 2021年11月に完全子会社化したCAIの利益貢献、海外地域セグメントの欧米子会社を中心とした事業伸長、不動産関連における売却益の増加等により、前年同期比増加
② 貸倒関連費用	136	64	■ 海外地域セグメントや航空セグメントにおける費用の減少等により、前年同期比減少
③ 経費	885	955	■ CAIの連結化や海外拠点を中心とした営業活動推進にともなう費用の増加等により、前年同期比増加
④ 特別損益	270	86	■ 海外地域セグメントの欧州子会社において有価証券評価益を計上したものの、前年同期に計上した政策保有株式の大口売却益の剥落等により、前年同期比減少
⑤ その他	256	212	■ 税金の減少等

(注) ①～⑤は税引前ベース、税金は⑤に含む
* 売上総利益+営業外損益(ただし、営業外損益は償却債権取立益を除く)

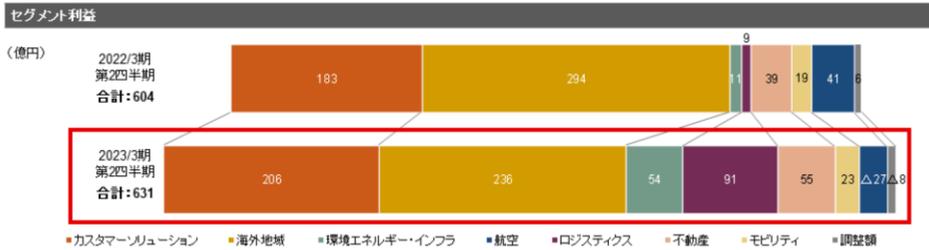
三菱HCキャピタル

7

- ✓ 「親会社株主純利益」の増減要因を、ウォーターフォールチャートでご説明いたします。
- ✓ 一番左の棒グラフが前期、2022年3月期 第2四半期の604億円、右端の赤色の棒グラフが当期、2023年3月期 第2四半期の631億円、その間に増減要因をお示ししています。なお、①から④までの要因は税引前ベースの数値であり、⑤で税金などを控除し、最終的に純利益を表示しています。
- ✓ ①の「事業成長」については、前年度に完全子会社化したCAIの利益貢献、海外地域セグメントの欧米子会社を中心とした事業伸長、不動産関連の売却益の増加などにより、前年同期比164億円の増加となりました。
- ✓ ②の「貸倒関連費用」は、海外地域セグメントや航空セグメントにおける費用の減少などにより、前年同期比72億円の減少となりました。
- ✓ ③の「経費」は、CAIの連結化や海外拠点を中心とした営業活動推進にともなう経費の増加などにより、前年同期比69億円の増加となりました。
- ✓ ④の「特別損益」は、海外地域セグメントの欧州子会社において有価証券評価益を計上したものの、前年同期に計上した大口の政策保有株式の売却益の剥落により、前年同期比183億円の減少となりました。
- ✓ ⑤の「その他」は、税金費用が減少したことなどにより、前年同期比43億円のプラス影響となりました。
- ✓ 以上の結果、2023年3月期 第2四半期の純利益は前年同期比26億円増加の631億円となりました。
- ✓ 次に9ページにお進みください。

III. セグメント関連

セグメント利益・資産残高の増減



(億円)	セグメント利益			セグメント資産残高			セグメント利益の主な増減要因
	22/3期2Q	23/3期2Q	前年同期比	22/3期 ^{*1}	23/3期2Q	前期末比	
カスタマーソリューション	183	206	+22	33,376	32,456	-920	不動産リースに係る大口売却益の計上や貸倒関連費用の減少等により増益
海外地域	294	236	-57	23,163	25,770	+2,606	欧米の事業は伸長したものの、前年同期における政策保有株式売却益の利確により減益
環境エネルギー・インフラ	11	54	+42	4,179	4,304	+125	欧州風力発電事業の稼働開始にともなう持分法投資利益の増加等により増益
航空	41	-27	-69	13,651	16,390	+2,739	事業は回復基調にあるが、JOLCOに係る為替評価損 ^{*2} の増加や減損等により損失計上
ロジスティクス	9	91	+82	10,267	11,833	+1,566	2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAの利益貢献等により増益
不動産	39	55	+16	7,127	6,710	-416	米国にて一部案件に対する貸倒関連費用を計上したものの、売却益の増加等により増益
モビリティ	19	23	+4	1,294	1,286	-8	国内の堅調な中古車市場を背景に、リース済車両の売却益が増加したこと等により増益
調整額	6	-8	-14	393	350	-43	-
合計	604	631	+26	93,453	99,102	+5,648	

^{*1} 2022年4月1日付で実施した組織改組後の報告セグメントに帰属的に組み替えた参考値
^{*2} 国内の法人控業債向けに提供した日本製鉄オペレーティングリース(JOLCO)のうち、MHCでバックした案件の外資債で借入に對して会計上発生した為替評価損(詳細はP.6の^{*4}に記載)

三菱HCキャピタル

9

- ✓ セグメント別の全体概況をお示ししています。
- ✓ 上段の横棒グラフは、2023年3月期 第2四半期と前年同期のセグメント利益の絶対額を示しており、下段の表では、セグメント利益及びセグメント資産残高の概況を示しています。
- ✓ 次のページ以降で、各セグメントについて、説明をいたします。
- ✓ 10ページにお進みください。

カスタマーソリューション

注力領域				
不動産 サービス	貸付 サービス	貸付 サービス	リース サービス	リース サービス

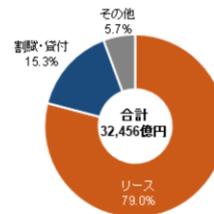
主要数値(億円)	2022/3期2Q ^{*1}	2023/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	584	593	+8
セグメント利益	183	206	+22
契約実行高	4,312	4,345	+33
カスタマー ファイナンス ^{*3}	3,476	3,531	+54
ベンダー ソリューション	835	814	-21
セグメント資産残高	33,376	32,456	-920
カスタマー ファイナンス ^{*3}	28,196	27,264	-931
ベンダー ソリューション	5,180	5,191	+10

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)
 *2 セグメント資産残高は前期末比
 *3 賃貸保有株式や中古商品の仕入販売事業等を含む

コメント

- 売上総利益は不動産リースに係る大口売却益の計上等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は売上総利益の増加に加えて、貸倒関連費用の減少や一部案件における営業外収益(受取保険金)の計上等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は前期までの契約実行高減少の影響等により、前期末比減少。

カスタマーソリューションの取引種別別セグメント資産残高内訳(2023/3期2Q)



三菱HCキャピタル

10

- ✓ 「カスタマーソリューション」セグメントでは、不動産リースに係る大口売却益の計上や、貸倒関連費用の減少、一部案件における受取保険金の計上などにより、セグメント利益は前年同期比22億円増加の206億円となりました。
- ✓ 次に11ページにお進みください。

海外地域

注力地域				
北米	欧州	ASEAN	中国	その他

主要数値*(億円)	2022/3期2Q ¹⁾	2023/3期2Q	前年同期比 ²⁾
売上総利益	528	614	+86
セグメント利益	294	236	-57
欧州	84	152	+68
米州	33	68	+34
中国	-14	5	+20
ASEAN	10	12	+2
その他	181	-2	-183
契約実行高	5,282	6,518	+1,236
欧州	3,043	3,615	+571
米州	1,432	1,981	+548
中国	474	410	-64
ASEAN	331	511	+180
その他	-	-	-
セグメント資産残高	23,163	25,770	+2,606
欧州	11,572	12,170	+598
米州	7,187	9,072	+1,884
中国	2,217	2,147	-69
ASEAN	2,138	2,337	+199
その他	48	42	-5

コメント

- 売上総利益は欧米を中心とした事業伸長により、前年同期比増益。
- セグメント利益は貸倒関連費用の減少、欧州子会社における有価証券評価益の計上といった増益要因があったものの、前年同期に計上した政策保有株式の大口売却益の剥落により、前年同期比減益。
- セグメント資産残高は欧米における契約実行高の増加や為替影響等により、前期末比増加。

海外地域¹⁾の地域別セグメント資産残高内訳(2023/3期2Q)



三菱HCキャピタル

¹⁾ 海外地域セグメントの実績であり、航空・ロジスティクス等の他セグメントに属する海外の実績は含まない
²⁾ セグメント資産残高は2022/3期(参考値)
³⁾ セグメント資産残高は前期末比

11

- ✓ 「海外地域」セグメントです。
- ✓ なお、このスライドに記載の内容は「海外地域」セグメントの実績であり、航空やロジスティクスなどの他のセグメントに属する海外案件の実績は含まれていないことを、改めて申し添えさせていただきます。
- ✓ さて、「海外地域」セグメントでは、欧州及び米州の子会社を中心とした事業伸長や、貸倒関連費用の減少、欧州子会社における有価証券評価益の計上などの増益要因があったものの、前年同期に計上した大口の政策保有株式の売却益が剥落したことにより、セグメント利益は前年同期比57億円減少の236億円となりました。
- ✓ 冒頭、柳井が申し上げましたとおり、欧米を中心に景気後退リスクは高まっており、とりわけ英国では、相次ぐ首相交代による政治的混乱などもあったことから、より状況を注視し、適切にリスク管理を行ってまいります。
- ✓ 12ページにお進みください。

環境エネルギー・インフラ

注力領域				
再生可能エネルギー	環境エネルギー	電力	建設	不動産

主要数値(億円)	2022/3期2Q ^{*1}	2023/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	60	74	+14
セグメント利益	11	54	+42
契約実行高	202	258	+55
セグメント資産残高	4,179	4,304	+125
ファイナンス	980	954	-25
環境エネルギー事業	2,264	2,325	+61
インフラ事業	902	999	+97
その他	32	25	-7

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*2 セグメント資産残高は前期末比

再生可能エネルギー発電事業の運転開始済みの持分出力 ^{*3} (MW)	2022/3期	2023/3期2Q	前期末比
合計	1,227	1,367	+139
太陽光	951	1,011	+60
国内	934	981	+46
海外	16	30	+13
風力	273	337	+63
国内	190	190	-
海外	83	147	+63
その他	2	18	+16

*3 管理会計値

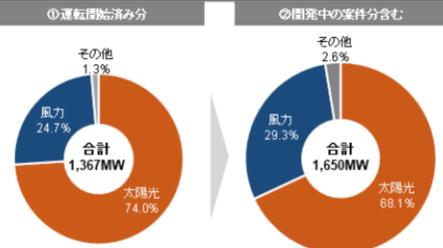
*4 国内外の再生可能エネルギー発電事業における出資案件分

対応するセグメント資産残高は環境エネルギー事業、インフラ事業の一部

コメント

- セグメント利益は欧州風力発電事業の稼働開始にともなう持分法投資利益の増加、一部のインフラ案件における持分売却等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は国内太陽光案件や海外インフラ案件における大口の実行、為替影響等があり、前期末比増加。

再生可能エネルギー発電事業の持分出力内訳(2023/3期2Q)



三菱HCキャピタル

12

✓ 「環境エネルギー・インフラ」セグメントでは、欧州風力発電事業の稼働開始にともなう持分法投資利益の増加や、インフラ事業における一部案件の持分売却などにより、セグメント利益は前年同期比42億円増加の54億円となりました。

✓ 13ページにお進みください。

航空

注力産業				
航空機	航空機リース	航空機リース	航空機リース	航空機リース

主要計数(億円)	2022/3期2Q ^{*1}	2023/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	198	112	-86
セグメント利益	41	-27	-69
契約実行高	685	830	+144
セグメント資産残高	13,651	16,390	+2,739
航空機リース(JSA)	9,951	12,055	+2,104
エンジンリース(ELF)	2,995	3,625	+629
航空機リース等(MHC)	704	710	+5

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)
*2 セグメント資産残高は前期末比

航空関連資産の保有状況 ^{*4}	2022/3期	2023/3期2Q	前期末比
航空機体数(JSA)	191機	193機	-
購入機体数	22機	5機	-
売却機体数	8機	3機	-
平均機齢(JSA)	4.5年	4.7年	+0.2年
平均残リース期間(JSA)	7.3年	7.1年	-0.2年
エンジン基数(ELF)	341基	345基	+4基

*3 管理会計値

*4 MHCでアックした案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損(詳細はP.6の*4に記載)

*5 国内の法人投資家向けに提供した日本型オペレーティングリース(JOLCO)のうち、MHCでアックした案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損(詳細はP.6の*4に記載)

*6 主に国内線や近距離線で使用される単道路線(Airbus社のA320シリーズやBoeing社のB737シリーズ等)

コメント

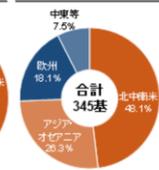
- 売上総利益は、市場回復にともないリース収入が増加するなど、事業は回復基調にあるものの、前年同期に計上した一部破綻債権における評価益の剥落、減損損失の計上等により、前年同期比減益。
- セグメント利益は貸倒関連費用は減少したものの、JOLCOにおける外貨建て借入に係る為替評価損^{*5}の増加等により、損失計上。
- 航空機リース事業における2022年9月末時点のオフリース比率は引き続き低位。

航空関連の保有資産内訳(2023/3期2Q)

①航空機アセットタイプ別地域別



②航空機エンジン地域別



三菱HCキャピタル

13

- ✓ 「航空」セグメントは、リース収入が増加し、事業は回復基調にあるものの、前年同期に計上した一部破綻債権における評価益の剥落や、減損損失の計上などにより、売上総利益は、前年同期比86億円減少の112億円となりました。
- ✓ セグメント利益については、貸倒関連費用が減少したものの、JOLCO取引における外貨建て借入に係る為替評価損の増加などにより27億円の損失計上となりました。
- ✓ なお、航空機のオフリース比率は引き続き低位となっています。
- ✓ 14ページにお進みください。

ロジスティクス



主要計数(億円)	2022/3期2Q ^{*1}	2023/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	39	174	+134
セグメント利益	9	91	+82
契約実行高	367	355	-12
セグメント資産残高	10,267	11,833	+1,566
海上コンテナ	7,365	8,527	+1,162
鉄道貨車	2,232	2,758	+526
船舶	669	547	-122

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)
*2 セグメント資産残高は前期末比

ロジスティクス関連資産の保有状況 ^{*3}	2022/3期	2023/3期2Q	前期末比
海上コンテナフリート数(千TEU ^{*4})	3,492	3,482	-10
海上コンテナフリート数(千CEU ^{*5})	3,701	3,697	-3
鉄道貨車両台数(両)	21,818	22,374	+556

*3 管理会計値

*4 TEU : Twenty Foot Equivalent Unitの略(20フィートコンテナ換算の容量単位)

*5 CEU : Cost Equivalent Unitの略(新造20フィートドライコンテナの過去平均購入価格を1CEUとして求める、各種コンテナ数量の換算単位)

コメント

- セグメント利益は2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献やBILの業績の堅調な推移等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は中古コンテナの売却にともなう保有フリート数の減少などはあったものの、為替影響等により、前期末比増加。

海上コンテナフリート数(千TEU)の推移^{*6}



*6 CAIの19/3期~21/3期は、買収前につき参考値

三菱HCキャピタル

14

- ✓ 「ロジスティクス」セグメントは、CAIの利益貢献や、BILも順調に事業伸長するなど、海上コンテナリース事業が堅調に推移したことにより、セグメント利益は前年同期比82億円増加の91億円となりました。
- ✓ なお、10月に公表させていただきましたが、海上コンテナリース事業の競争力強化に向けたグループ会社の再編として、CAIとBILの合併を決議いたしました。
- ✓ ページが飛びますが、資料の22ページをご覧ください。

不動産

注力領域				
国内証券化	再生投資	賃貸事業	REIT投資	海外不動産

主要数値(億円)	2022/3期2Q ^{*1}	2023/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	97	148	+50
セグメント利益	39	55	+16
契約実行高	465	338	-126
セグメント資産残高	7,127	6,710	-416
証券化(デット)	1,457	1,438	-19
国内 ^{*3}	1,212	1,198	-14
海外	245	240	-4
証券化(エクイティ)	568	623	+54
国内 ^{*3}	396	413	+16
海外	172	209	+37
不動産再生投資	1,930	1,654	-275
不動産賃貸事業	855	799	-56
その他不動産 ファイナンス等	2,314	2,194	-119

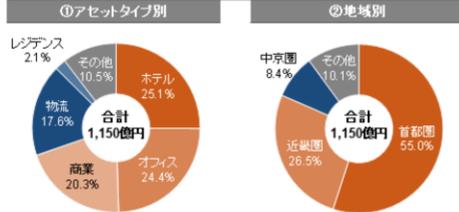
*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)
*2 セグメント資産残高は前期末比
*3 不動産事業部ブック分

国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額 ^{*4} (億円)	2022/3期	2023/3期2Q	前期末比
合計	1,242	1,150	-91
国内証券化	336	329	-6
不動産再生投資	905	821	-84

コメント

- セグメント利益は米国の一部案件に対する貸倒関連費用の計上があったものの、再生投資事業や賃貸事業における売却益の増加等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は再生投資事業や賃貸事業におけるアセットの売却等により、前期末比減少。

国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額^{*4}内訳(2023/3期2Q)



*4 管理会計値(国内証券化・不動産再生投資におけるエクイティ拠出額合計)
一部の出先は連結子会社となり、財務会計上は投資と資本を相殺消去しているため、セグメント資産残高のエクイティ残高とは一致しない
*5 対応する国内証券化のセグメント資産は2022/3期: 398億円、2023/3期2Q: 413億円、不動産再生投資は2022/3期: 1,930億円、2023/3期2Q: 1,654億円

三菱HCキャピタル

- ✓ 「不動産」セグメントは、米国の一部案件において、貸倒関連費用の計上があったものの、再生投資事業や賃貸事業における売却益が増加したことなどにより、セグメント利益は前年同期比16億円増加の55億円となりました。
- ✓ 16ページにお進みください。

モビリティ



主要計数(億円)	2022/3期2Q ^{*1}	2023/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	43	47	+3
セグメント利益	19	23	+4
契約実行高	155	136	-19
セグメント資産残高	1,294	1,286	-8

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*2 セグメント資産残高は前期末比

コメント

- 売上総利益は国内の堅調な中古車市場を背景としたリース満了車両の売却益の増加等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は売上総利益の増加に加えて、持分法投資利益の増加等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は半導体不足等を背景に新車の供給が遅れ、契約実行高が減少したこと等により、前期末比減少。

車両管理台数 ^{*3} (千台)	2022/3期	2023/3期2Q	前期末比
車両管理台数 ^{*4}	358	355	-2

*3 管理会計値

*4 持分法適用関連会社の車両管理台数を含む

- ✓ 「モビリティ」セグメントは、国内における堅調な中古車市場を背景に、リース満了車両の売却益が増加したことなどにより、セグメント利益は前年同期比4億円増加の23億円となりました。
- ✓ 次に、2023年3月期の通期業績予想についてご説明します。18ページにお進みください。

IV. 業績予想

マクロ環境の認識と影響

マクロ環境の認識	<ul style="list-style-type: none"> IMFが世界経済の成長見通しを下方修正するなど、長引くウクライナ情勢^{*1}、資源価格の高騰やインフレ、欧米における金利上昇等を背景に、外部環境の先行きに不確実性が高まっている。
金利・為替変動の影響	<ul style="list-style-type: none"> 連結ALM^{*2}により金利上昇に強い財務構造を構築しており、金利上昇による収益への大きな影響はない。 外貨建て資産は原則同一通貨で調達しており為替リスクを取っていないが、円安により円換算利益の増加(利益押し上げ要因)だけでなく、JOLCO^{*3}における外貨建て借入に係る為替評価損の増加など(利益押し下げ要因)も発生。
マクロ環境の事業への影響	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月期の上期は、海外地域セグメントの欧米子会社や海上コンテナリース事業が前年同期比で伸長。貸倒関連費用も、海外地域・航空セグメントにおいて前年同期比で減少。 一方で、欧米を中心に景気後退が懸念されており、当社顧客の業績、世界の旅客需要やコンテナ輸送量など、当事業への影響を注視し、適切なリスク管理を継続。

^{*1} 当社におけるロシア、ウクライナ向けの債権は現時点で僅少であり、影響は限定的。
航空機リース事業および航空機エンジンリース事業においては、ロシア、ウクライナ向けの債権はなし。
(ただし、英国以外の企業向けに行っている航空機エンジンリース取引において、2022年11月10日時点で、4基のエンジンがロシア国内に所在。)
^{*2} 資産・負債の総合管理(Asset Liability Management)の略
^{*3} 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)のうち、MHCでアックした案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損(詳細はP.6の*4に記載)

- ✓ 業績予想をご説明する前に、前提となるマクロ環境の認識とその影響についてご説明いたします。
- ✓ まずは表の上段、マクロ環境の認識ですが、長引くウクライナ情勢、資源価格の高騰やインフレ、その抑制のための欧米における利上げなどを受けて、IMF(国際通貨基金)が世界経済の成長率を下方修正したことから、外部環境の先行きには不確実性が高まっていると認識しています。
- ✓ 表の中段、金利上昇による影響ですが、連結ALM管理を通じて、金利上昇の影響を受けにくい財務構造を構築していることから、金利上昇による当社業績への大きな影響はないとみております。
- ✓ また、為替変動による影響ですが、原則資産と負債の通貨はマッチングさせ、為替リスクを取らない方針で運営をしています。ただ、円安により、海外子会社の連結決算取り込み時に適用する為替レートの変動による利益の押し上げと、JOLCO における外貨建て借入に係る為替評価損の増加による利益押し下げ要因が発生します。通貨毎の変動にもよりますが、先ほど資料の6ページでご説明したとおり、第2四半期においては、為替評価損の増加による利益押し下げの方がやや大きくなっています。
- ✓ 表の下段、マクロ環境による事業への影響について、今年度上期までのところでは、海外地域セグメントにおける欧米子会社や海上コンテナリース事業が前年同期比で伸長しており、貸倒関連費用も海外地域セグメントや航空セグメントにおいて、前年同期比で減少しています。一方で、欧米を中心に景気後退リスクが高まっており、当社顧客の動向や世界の旅客需要、コンテナ輸送量の変動による当社業績への影響を注視し、適切なリスク管理を継続してまいります。
- ✓ 19ページにお進みください。

業績予想

- 米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献や欧米子会社の事業伸長に加えて、海外地域・航空セグメントを中心に貸倒関連費用が抑制されていること等により、通期業績予想(純利益1,100億円)に対する進捗率は57.4%と高位で推移。
- 一方、長引くウクライナ情勢、資源価格の高騰やインフレ、欧米における金利上昇、円安等を背景に、外部環境の先行きに不確実性が高まっているため、業績予想は据え置き。

	2022/3期	2023/3期 ³⁾⁴⁾	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1 親会社株主に帰属する 当期純利益	994億円	1,100億円	+105億円	+10.7%
2 ROA ¹⁾	1.0%	1.1%	+0.1pt	-
3 ROE ¹⁾	8.0%	8.2%	+0.2pt	-
4 OHR ²⁾	54.6%	54.1%	-0.5pt	-
5 1株当たり配当金	28円00銭	31円00銭	+3円00銭	-
6 配当性向	40.4%	40.5%	+0.1pt	-

¹⁾ 純利益ベース

²⁾ 販管費/(売上総利益+営業外損益) ただし、販管費および営業外損益は貸倒関連費用を除く

³⁾ 2022年11月10日時点での業績予想

⁴⁾ 想定レートは\$1=120円、€1=158円、¥1=134円

 三菱HCキャピタル

19

- ✓ 以上のような環境認識を踏まえ、2023年3月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想は、第2四半期までの進捗率は57.4%と高水準で推移したものの、期初予想である1,100億円を据え置きました。また、ROA、ROE、OHRも同様に期初予想を据え置いています。
- ✓ 20ページにお進みください。

配当予想

- 株主還元は配当によって行うことを基本とし、2023年3月期の1株当たり年間配当金は、2023年4月にスタート予定の新中期経営計画期間中の配当性向イメージである40%程度に沿って、前期比3円増配の31円と予想。
- 2023年3月期の中間配当金は、前年同期比2円増加の15円。

配当推移



*1 2014年3月期から2021年3月期については、MUL実績
 *2 2020年3月期については、1株当たり40円の特別配当金を含む

三菱HCキャピタル

20

- ✓ 最後に、2023年3月期の配当予想ですが、業績予想を据え置いたことを踏まえ、1株当たりの年間配当金は前期比3円増配の31円の予想を据え置き、2023年3月期の中間配当金も、同じく期初の計画通り、1株当たり15円とし、前年同期比2円の増配といたしました。
- ✓ 私(井上)からの説明は以上になります。

V. 参考情報

海上コンテナリース事業の競争力強化に向けたグループ会社再編

- 2022年10月18日に発表のとおり、海上コンテナリース事業を展開するCAIとBILにおいて、CAIを存続会社とし、BILを消滅会社とする合併を決議(2023年1月1日合併予定)。
- 本合併により、新会社のコンテナ保有数は世界トップクラスに浮上。両社の知見を融合し、当該事業の成長を取り込むことで、さらなる地位向上をめざすとともに、当社の中長期的な成長を支えるドライバーとして、強化・拡大を図る。

新会社の概要



名 称	CAI International, Inc.
本 社	Steuart Tower, 1 Market Plaza, Suite 2400, San Francisco, CA

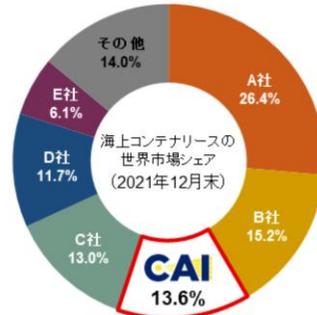
*1 (出所) Drewry社 Container Census & Leasing Annual Report 2022/23J

*2 CEU: Cost Equivalent Unitの略。

新造20フィートドライコンテナの過去平均購入価格を1CEUとして求める。各種コンテナ数量の換算単位

海上コンテナリースの世界市場シェア¹(CEU²ベース)

- 新会社における海上コンテナリースの世界市場シェアは、CEUベースで世界第3位。



三菱HCキャピタル

22

- ✓ 両社は2023年1月1日にCAIを存続会社として合併する予定です。
- ✓ 合併後の新会社における海上コンテナリースの世界市場シェアは、2021年12月末のCEUベースで世界第3位となり、世界トップクラスとなります。
- ✓ この合併により、両社の知見を融合し、海上コンテナリース事業の成長を取り込むことで、さらなる地位向上をめざすとともに、当社の成長ドライバーとして、強化・拡大を図ります。
- ✓ 15ページにお戻りください。

人権方針の制定

- 国連が策定した「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「人権方針」を制定し、2022年10月に公表。

人権方針の前文

- ✓ 私たち三菱HCキャピタルグループは、人権の尊重を経営における重要課題と認識し、事業活動のすべてにおいて、その責任を果たします。
- ✓ 私たちは、関係するステークホルダーとの対話・協働により、現代奴隷、強制労働、人身売買、児童労働など、あらゆる形態の搾取的労働慣行を三菱HCキャピタルグループの事業およびサプライチェーンから排除します。
- ✓ 私たちは、人権が尊重される社会の実現に向けて、自社の事業と関係する人権リスクに、真摯かつ適切に対応することで、グローバル企業に期待される人権尊重の責任を果たします。
- ✓ 私たちは、柔軟な働き方の実現や多様な価値観を尊重し、個々の能力を最大限に発揮できる働きやすい職場環境の構築を図ります。



人権方針の全文については、こちらをご参照ください。

https://www.mitsubishi-hc-capital.com/pdf/sustainability/variouse_policies/human_rights_policy.pdf

注力領域とセグメント

- 当社は、持続的成長の柱として「社会資本/ライフ」「環境・エネルギー」「販売金融」「モビリティ」「グローバルアセット」の5分野を注力領域に位置付け、7セグメントをその担い手として先進的なアセットビジネスを展開。
- アセットの潜在力を最大限に引き出し、社会価値を創出し、ひいては持続可能で豊かな未来に貢献する。



報告セグメント①

- 2022年4月1日付の組織改編にともない、2023年3月期 第1四半期より報告セグメントを以下のとおり変更。

変更前のセグメント情報			変更後のセグメント情報							
報告セグメント			変更前	【参考 ^{*1} 】2022/3期(億円)		2023/3期2Q(億円)				
				セグメント 資産残高	セグメント 利益	セグメント 資産残高	セグメント 利益			
A	カスタマービジネス		A	B	C	D				
B	アカウントソリューション		E ^{*2}	J	K ^{*3}	L ^{*4}	33,376	327	32,456	206
C	ベンダーソリューション									
D	ライフ		A	B	F ^{*5}		23,163	412	25,770	236
E	不動産									
F	環境・再生可能エネルギー		F	K			4,179	22	4,304	54
G	航空			G			13,651	56	16,390	-27
H	ロジスティクス			H			10,267	8	11,833	91
I	モビリティ									
J	ヘルスクア									
K	その他	ヘルスクア インフラ・企業投資								
L	その他	その他								
調整額							393	11	350	-8
合計							93,453	994	99,102	631

*1 2022/3期実績を簡易的に組み替えた参考値

*2 不動産のうち、不動産リースを移管

*3 インフラ・企業投資のうち、PP事業・企業投資を移管

*4 その他のうち、中古商品の仕入販売事業や信託業を移管

*5 モビリティのうち、欧州のモビリティ事業を移管

*6 ロジスティクスのうち、オートリースを移管

 三菱HCキャピタル

報告セグメント②

- 報告セグメントにおける主なサービス・事業内容および担当組織は以下のとおり。

報告セグメント	主なサービス・事業内容	担当組織
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融、不動産リース、金融サービス	営業統括本部、法人営業本部 ベンダーソリューション営業本部、ライブ営業本部 東日本・中部・西日本エリア営業本部 マシナリー営業本部、ヘルスケア営業本部
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融	海外統括本部、欧州地域本部、米州地域本部、中国地域本部、ASEAN地域本部
環境エネルギー・インフラ	再生可能エネルギー発電事業、省エネルギー事業、海外インフラ投資事業	環境エネルギー・インフラ事業本部
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業	航空事業本部
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業	ロジスティクス事業本部
不動産	不動産証券化ファイナンス、不動産再生投資事業、不動産アセットマネジメント事業	不動産事業本部
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス	モビリティ事業本部

10年後のありたい姿

- 2023年度に開始する新中期経営計画を一次の「ホップ」とし、二次「ステップ」、三次「ジャンプ」の3期にわたる中期経営計画を経て「10年後のありたい姿」を達成する。
- 「ホップ」の最終年度2025年度の計数イメージは、ROA^{*1} 1.5%程度、ROE^{*1} 10%程度、新中計期間中の配当性向は40%程度。

未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター

- 経営理念の実現のため、前例に捉われることなく未来へ挑む「イノベーター（誰も踏み入ったことのない領域を切り拓き、革新していく存在）」であり続ける。
- グローバルな産業構造の変化、デジタル化の加速、サステナビリティの重要性の高まり等、社会や事業環境の変化を先取りし、お客さま・パートナーとともにSXやDX等の取り組みを通じた三菱HCキャピタルにしかできない社会的課題の解決に挑戦し続ける。

10年後の
ありたい姿



^{*1} ROA・ROEは純利益ベース

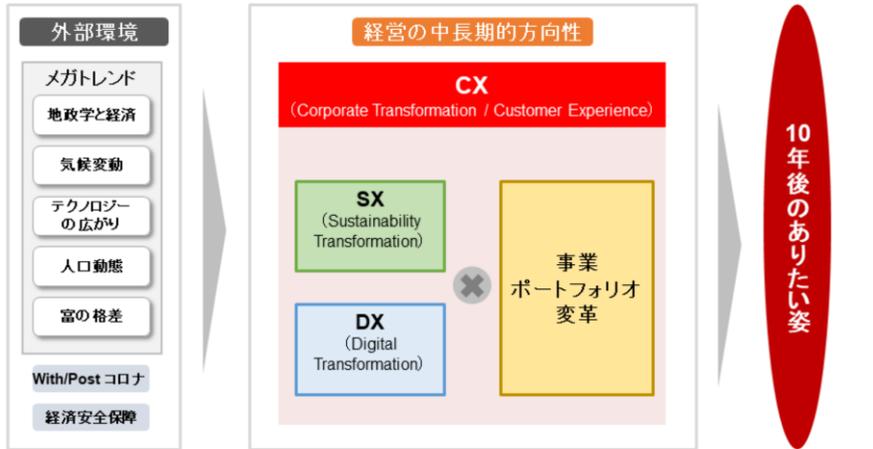
^{*2} 2022年度の数値は業績予想(2022年11月10日時点)

三菱HCキャピタル

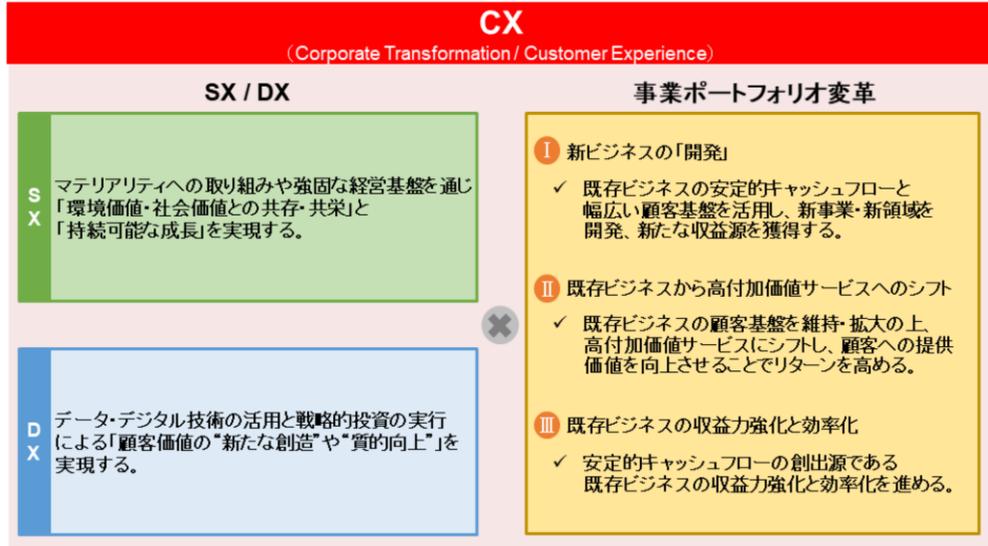
27

経営の中長期的方向性: 10年後のありたい姿の実現に向けて

- 「SX / DX」と「事業ポートフォリオ変革」を通じたCXを推進し、「10年後のありたい姿」を達成する。
- 「Corporate Transformation: 全社的変革」を実行することで、「Customer Experience: 顧客価値の創造」を実現する。



経営の中長期的方向性: CX実行のための施策



 三菱HCキャピタル

セグメント利益(四半期別)

(億円)	2022/3期		2023/3期			
	1Q	2Q	1Q	2Q	前Q比	前年同期比
1 カスタマーソリューション	83	100	112	93	-19	-6
2 海外地域	242	51	102	133	+31	+82
3 環境エネルギー・インフラ	8	2	19	35	+15	+32
4 航空	-24	66	-9	-18	-9	-85
5 ロジスティクス	0	8	46	45	-1	+36
6 不動産	11	27	26	28	+2	+1
7 モビリティ	9	9	13	10	-3	0
8 調整額	0	6	8	-16	-25	-23
9 セグメント利益合計	331	273	320	311	-9	+38

(億円)	2022/3期 第2Q半期		2023/3期 第2Q半期	
	1Q	2Q	1Q	2Q
1 カスタマーソリューション	-	-	1Q: 不動産リースに係る大口売却益:約20億円(+) 一部案件における営業外収益(受取保険金):約10億円(+)	2Q: 欧州子会社における持分法投資先の適用範囲除外による有価証券評価益:約70億円(+)
2 海外地域	1Q: 政策保有株式売却益:267億円(+)	-	1Q: 欧州風力発電事業の持分法投資利益増加:約10億円(+)	2Q: インフラ事業における一部案件の持分売却:約20億円(+)
3 環境エネルギー・インフラ	2Q: インフラ事業における時価評価損:約20億円(-)	-	1Q: JOLCOIに係る為替評価損:約35億円(-)	2Q: 減損損失:約40億円(-), JOLCOIに係る為替評価損:約30億円(-)
4 航空	1Q: 一部契約条件変更による費用:約20億円(-) JOLCOIに係る為替評価損:約20億円(-)	2Q: 破綻債権の評価益:約70億円(+)	1Q: アセット売却益:約10億円(+)	1Q: アセット売却益:約40億円(+), 大口の貸倒関連費用:約20億円(-)
5 ロジスティクス	-	-	2Q: アセット売却益:約20億円(+)	2Q: アセット売却益:約30億円(+)
6 不動産	2Q: アセット売却益:約20億円(+)	-	-	-
7 モビリティ	-	-	-	-
8 調整額	-	-	-	-

* 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)のうち、MHCでブックした案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損(詳細はP.6の*4に記載)

 三菱HCキャピタル

セグメント別契約実行高

(億円)	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)
1 カスタマーソリューション	4,312	4,345	+33	+0.8%
2 海外地域	5,282	6,518	+1,236	+23.4%
3 環境エネルギー・インフラ	202	258	+55	+27.3%
4 航空	685	830	+144	+21.1%
5 ロジスティクス	367	355	-12	-3.3%
6 不動産	465	338	-126	-27.2%
7 モビリティ	155	136	-19	-12.2%
8 契約実行高合計	11,472	12,784	+1,311	+11.4%

セグメント別貸倒関連費用

(億円)	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)
1 カスタマーソリューション	7	-6	-14
2 海外地域	70	21	-48
3 環境エネルギー・インフラ	2	10	+8
4 航空	58	14	-44
5 ロジスティクス	-1	0	+1
6 不動産	0	23	+24
7 モビリティ	0	0	0
8 調整額	0	0	0
9 貸倒関連費用 合計	136	64	-72

連結損益計算書 関連項目

(百万円)	2021/3期 第2四半期*	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期
1 売上高	827,064	833,358	944,732
	-	+0.8%	+13.4%
2 売上原価	682,508	672,183	766,790
	-	-1.5%	+14.1%
3 資金原価	48,519	37,717	57,683
	-	-22.3%	+52.9%
4 売上総利益	144,556	161,175	177,941
	-	+11.5%	+10.4%
5 販売費及び一般管理費	97,764	103,024	103,802
	-	+5.4%	+0.8%
6 人件費	45,515	47,914	54,176
	-	+5.3%	+13.1%
7 物件費	40,389	40,655	41,390
	-	+0.7%	+1.8%
8 賃借引当金	11,859	14,453	8,235
	-	+21.9%	-43.0%
9 営業利益	46,791	58,151	74,139
	-	+24.3%	+27.5%
10 経常利益	50,386	59,089	75,771
	-	+17.3%	+28.2%
11 特別利益	5,590	27,274	9,060
	-	+387.9%	-66.8%
12 特別損失	7	229	370
	-	+2,989.7%	+61.4%
13 親会社株主に帰属する 四半期純利益	36,905	60,482	63,176
	-	+63.9%	+4.5%

(注) 下段の%は前年同期比を掲載

* MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に置き替えたうえで合算した参考値

 三菱HCキャピタル

連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)	2021/3期 ^{*1} (2021年3月末)	2022/3期 (2022年3月末)	2023/3期 第2四半期 (2022年9月末)
1 現金及び預金	603,321	540,942	678,455
	-	-10.3%	+25.4%
2 純資産合計	1,250,216	1,333,467	1,558,866
	-	+6.7%	+16.9%
3 総資産額	9,730,027	10,328,872	11,154,540
	-	+6.2%	+8.0%
4 セグメント資産残高	8,604,876	9,345,376	9,910,251
	-	+8.6%	+6.0%
5 営業資産残高	8,259,624	9,058,273	9,584,950
	-	+9.7%	+5.8%
6 持分法投資残高	140,291	142,469	159,750
	-	+1.6%	+12.1%
7 のれん・投資有価証券等	204,960	144,633	165,550
	-	-29.4%	+14.5%
8 破産更生債権等	95,543	108,188	120,220
	-	+13.2%	+11.1%
9 貸倒引当金	58,066	76,791	83,468
	-	+32.2%	+8.7%
10 ネット破産更生債権等	37,476	31,397	36,752
	-	-16.2%	+17.1%
11 自己資本比率	12.5%	12.7%	13.8%
	-	+0.2pt	+1.1pt
12 ROE ^{*2}	-	8.0%	8.9% ^{*3}
	-	-	+0.9pt
13 ROA ^{*2}	-	1.0%	1.2% ^{*3}
	-	-	+0.2pt

(注) 下表の%は対前期末比を掲載

*1 IULの数値にHCのFRS基準の数値を簡易的に日本基準に置き替えたうえで合算した参考値

*2 純利益ベース

*3 2023/3期 第2四半期の四半期純利益を2倍して年換算した値にて算出

 三菱HCキャピタル

連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)	2021/3期 ^{*1} (2021年3月末)	2022/3期 (2022年3月末)	2023/3期 第2四半期 (2022年9月末)
14 有利子負債	7,633,836	8,066,082	8,691,400
	-	+5.7%	+7.8%
15 間接調達	4,193,928	4,515,103	5,029,518
	-	+7.7%	+11.4%
16 直接調達	3,439,908	3,550,978	3,661,882
	-	+3.2%	+3.1%
17 CP	643,812	682,593	698,309
	-	+6.0%	+2.3%
18 債権流動化	584,565	604,493	617,097
	-	+3.4%	+2.1%
19 社債	2,211,530	2,263,891	2,346,474
	-	+2.4%	+3.6%
20 直接調達比率	45.1%	44.0%	42.1%
	-	-1.1pt	-1.9pt
21 長期調達比率	66.8%	65.6%	63.2%
	-	-1.2pt	-2.4pt
22 外貨調達比率	43.1%	49.4%	51.5%
	-	+6.3pt	+2.1pt

(注) 下段の%は前期末比を掲載

*1 MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した参考値

主な海外子会社決算に適用する為替レート^{*2}

	12月決算の主な海外子会社		3月決算の主な海外子会社			
	2022/3期2Q ^{*3}	2023/3期2Q	2022/3期2Q ^{*3}		2023/3期2Q	
23 損益計算書(PL)適用レート	1\$=107.69円	1\$=122.89円	1£=152.50円	1\$=109.80円	1£=162.89円	1\$=133.97円
24 貸借対照表(BS)適用レート	1\$=115.02円	1\$=136.68円	1£=160.89円	1\$=122.39円	1£=161.72円	1\$=144.81円

*2 12月決算の主な海外子会社⇒PLは1月～6月の期中平均レート、BSは2022/3期:2021年12月末時点、2023/3期2Q:2022年6月末時点の為替レートを適用

3月決算の主な海外子会社⇒PLは4月～9月の期中平均レート、BSは2022/3期:2022年3月末時点、2023/3期2Q:2022年9月末時点の為替レートを適用

*3 貸借対照表(BS)適用レートは2022/3期

 三菱HCキャピタル

主要会社一覧①

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容	セグメント	会社	連結区分	主な事業内容	
カスタマーソリューション	三菱HCキャピタル・国内営業拠点	-	リース等	海外地域	Mitsubishi HC Capital America	連結	リース、ファイナンス	
	三菱HCビジネスリース	連結	販売金融		米州地域	Mitsubishi HC Capital (U.S.A.)	連結	リース等
	ディー・エア・エル・リース	連結	リース等		ENG Commercial Finance ³⁾ <ENG>	連結	販売金融等	
	首飾リース	連結	リース等		Mitsubishi HC Capital Canada Leasing	連結	リース、ファイナンス	
	ディー・アール・エス	連結	レンタル・リース等		中国地域	三菱和国融資租賃(北京)	連結	リース等
	橋本リース	連結	リース等		三菱和国融資租賃(上海)	連結	リース等	
	三菱HCキャピタルプロパティ	連結	不動産リース		Mitsubishi HC Capital (Hong Kong)	連結	リース等	
	三菱HCキャピタルコミュニティ	連結	不動産リース、不動産の開発・運営		ASEAN地域	Mitsubishi HC Capital Asia Pacific	連結	リース等
	日医リース	連結	医療機器リース、不動産リース		Mitsubishi HC Capital (Singapore)	連結	リース等	
	ヘルスクアマナジメイトパートナーズ	連結	医療介護分野特化型経営支援ファンド運営		Mitsubishi HC Capital and Finance Indonesia	連結	リース等	
	U-MACHINE	連結	中古商品の仕入販売		Arthaasia Finance	連結	リース、ファイナンス	
	MHCリユースサービス	連結	中古商品の仕入販売		Bangkok Mitsubishi HC Capital	連結	リース等	
	海外地域	Mitsubishi HC Capital UK	連結		リース、ファイナンス	Mitsubishi HC Capital (Thailand)	連結	リース等
MHC Mobility [ドイツ] ¹⁾		連結	オートリース・レンタル等	Mitsubishi HC Capital Malaysia	連結	リース等		
MHC Mobility [オランダ] ¹⁾		連結	オートリース					
MHC Mobility [ポーランド] ¹⁾		連結	オートリース					
Mobility Mixx		連結	MaaS ²⁾ 事業					

(注) 社名は2022年11月10日時点、<>内は会社略称

¹⁾ 所在地

²⁾ Mobility as a Serviceの略（ITを用いてあらゆる交通手段による移動をシームレスに組み合わせ、人々の移動の利便性を高めるサービス）

³⁾ ENG: Holdings Inc.の事業会社



主要会社一覧②

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容	セグメント	会社	連結区分	主な事業内容	
環境 エネルギー インフラ	三菱HCキャピタル・ 環境エネルギー事業部	-	環境エネルギー関連の 事業会社投資	不動産	三菱HCキャピタル・不動産事業部	-	不動産証券化ファイナンス	
	三菱HCキャピタル・ 環境エネルギー事業部	-	環境関連・ 再生可能エネルギー事業		三菱HCキャピタルリアルティ	連結	不動産再生投資	
	三菱HCキャピタル・インフラ事業部	-	再生可能エネルギー事業・ インフラ事業		三菱HCキャピタル不動産投資顧問	連結	不動産アセットマネジメント 業務	
	三菱HCキャピタルエナジー	連結	再生可能エネルギー発電 事業・アセットマネジメント業務		ダイヤモンドアセットファイナンス	連結	不動産賃貸、 その他不動産ファイナンス	
	HSE	連結	風力発電事業		御幸ビルディング	連結	不動産賃貸	
	HGE	連結	太陽光発電事業		Mitsubishi HC Capital Realty (U.S.A.)	連結	海外(北米)の 不動産証券化ファイナンス	
	ジャパン インフラストラクチャー イニシアティブ<JI>	連結	インフラ投資		センターポイント・ディベロップメント <CPD>	持分法	物流不動産の アセットマネジメント業務	
航空	三菱HCキャピタル・航空事業部	-	日本型 オペレーティングリース等		ロジフラッグ・デベロップメント	持分法	物流不動産の アセットマネジメント業務	
	Jackson Square Aviation<JSA>	連結	航空機リース		モビリティ	三菱HCキャピタル・モビリティ事業部	-	モビリティ関連の 事業会社投資
	Engine Lease Finance<ELF>	連結	航空機エンジンリース パーツアウト事業			三菱HCキャピタルオートリース	連結	オートリース
ロジ ステイクス	三菱HCキャピタル・ ロジステイクス事業部	-	船舶ファイナンス	Takari Kokoh Sejahtera		連結	オートリース	
	CAI International<CAI>	連結	海上コンテナリース	三菱オートリース		持分法	オートリース	
	Beacon Intermodal Leasing <BIL>	連結	海上コンテナリース					
	PNW Railcars	連結	鉄道貨車リース					

(注) 社名は2022年11月10日時点、<>内は会社略称

お問い合わせ先など

I	お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL : 03-6865-3002
II	当社 ホームページアドレス	https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ (日本語) https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/ (英語)